

平成29年度 第1回 大口町子ども・子育て会議 議事概要

日時：平成29年10月3日（月）13：00～14：50

場所：大口町立北保育園 多目的室

1. あいさつ

<会長>

○H29は幼児教育制度について大きな節目の年。幼稚園教育要領と保育所保育指針が改正され、来年度からそれに基づく保育の実施が必要となる。幼児期の子どもをどのように育てるのか、国として初めて定めるもの。幼児期の子どもたちに対して、我々に何ができるかを考えていく必要がある。

○この計画のタイトルには「子どもも大人も地域も育つ 子育て文化のさくら咲く大口」とつけた。子育てを単なる子育てで終わらせるではなく、文化として成就させようという願いが込められている。

<健康福祉部長>

○委員に対する出席に際してのお礼。

○子ども・子育て支援事業計画は、H27から5年間を計画期間として、H26年度に策定したもの。今年は、策定から3年目の中間年であるため、2年半の実績をもとに見直す。

○この2年半における、本町での大きな動きは、北保育園の建設完了と、仮園舎の材を使用し北児童クラブを建設したこと。

○上小口地区における大規模な宅地開発により、計画の見直しが必要となっている。それらを反映したものを本日お示しするので、忌憚のないご意見を頂戴したい。

2. 委員会メンバーの自己紹介

○委員から事務局へ順次自己紹介

3. 大口町子ども・子育て会議設置条例の概要

○条例に基づき、概要説明

4. 議題

(1) 大口町子ども・子育て支援事業計画の中間見直しについて

ア 中間見直しの概要について

事務局から資料No.1「中間見直しの概要について」を説明

<会長>

○この件について、ご意見はあるか。

(発言する者なし)

○了承いただいたということで、次の議題へ。

イ 推計児童数について

事務局から資料No.2「推計児童数について」を説明

<会長>

○大口町は少子化ではなく、人口増の状況にある。この要因は、上小口地区の宅地開発によるものという説明だったが、ご意見はあるか。

<委員>

○町内で大規模な工場誘致があると聞いているが、それによる人口増の見込み、推計値があれば聞きたい。

<事務局>

○町として企業誘致を進めていることは事実で、それに伴い若い世代の従業員が町内に住居を構えることは考えられる。今回の見直しでは、具体的にそれを反映しているものではないが、今後、需要が高まることを想定し、受け入れ態勢の整備の観点からも北保育園の建て替えを行った経緯がある。その中で、受け入れていければと考える。

<会長>

○他に質問等はあるか。

(発言する者なし)

○無いようなので、次の議題へ。

ウ 教育・保育の量の見込みと確保方策について

事務局から資料No.3「教育・保育の量の見込みと確保方策について」を説明

<会長>

○3号認定の入所が増えているが、その対応としては北保育園の空き教室を利用することで充足できるという説明だったが、ご意見はあるか。

○大口町の子どもたちは、町内の幼稚園・保育園への入所が多いのか。町外の施設への入所はどのような状況か。

<事務局>

○保育園は町内の子どもしかいない状況。幼稚園については、H29.4月の1号認定は297名、内、町内の幼稚園に在籍している子どもは249名。50名程が町外の幼稚園に入所している。

<会長>

○町内の幼稚園がいっぱい、他市町の園にいかなければならない状況か。

<委員>

○年度にもよるが、近年は定員を超えるような状況。当園においては、町内の園児は、50%を切る状況である。もう一園では、町内の園児が多い状況である。

<会長>

○他に質問等はあるか。

<委員>

○この先、他園の建て替えなど、工事の予定はあるか。

<事務局>

○西保育園、南保育園は、S57年、S58年に建設されている。施設の構造・状況を見ながら修繕等の総合的な施設の更新を実施していかなければならないと考えている。

<委員>

○北小学校では、今年度613名の児童が在籍しているが、5年後には700名ぐらいになり、3～4クラスになることを覚悟している。企業誘致による雇用が増えると、平成32年ごろには保育園児が激増するのではないかと思われる。今後の状況について、情報共有できるとよい。

<事務局>

○幼保小が連携し、情報交換をしながら受け皿としての対応を実施していきたいと考える。

<会長>

○1園が新しくなると、新しい園に預けたいという住民感情は当然のことで、その思いに応えられるような、保育園の更新をとという内容。

<事務局>

○北保育園建設当時から、他園の更新についても懸念がされてきた。現段階では、明確にお答えできないが、検討していかなければならない問題と感じている。一方で、消費税増税に伴う法人税減税がなされれば、本町は多大な影響を受けてしまう。この状況を鑑みながら、他園についても建て替えなのか、大規模修繕なのかを判断していき、他園との大きな差を生じさせないような方法で実施していきたいと考えている。

企業誘致に関しては、法人税減税に備え、固定資産税の確保という観点から進めている。宅地開発ではないため、昼間人口は増加するが、夜間人口は大きく増加しないと想定しているが、従業員の転入は十分に考えられることであるため、関係機関が情報共有する必要があると考える。

<会長>

○他に質問等はあるか。

<委員>

○町内の子どもたちに対する受け皿はあるという説明だったが、保護者が希望する園に入所できているか。

<事務局>

○H29.4月の状況においては、すべての方が第1希望の園に入所できている。しかし、この状況が今後も続くかという点、厳しい状況にあると考える。

<会長>

○他に質問等はあるか。

(発言する者なし)

○無いようなので、次の議題へ。

エ 地域子ども・子育て支援事業量の見込みと確保方策について

事務局から資料No.4「地域子ども・子育て支援事業量の見込みと確保方策について」を説明

<会長>

○質疑に入る前に、委員の2名が次の会議等のため、退席されるが了承を。今の説明に対し、ご意見はあるか。

<委員>

○自分が子育てをしている際は、子育てに使えるような場所がなく、小牧市の子育て支援センターに行っていた。現在は、選択肢が増えているため、大口町らしさを展開していくことが課題ではないかと感じる。

<会長>

○他に質問等はあるか。

<委員>

○娘が小牧市で子育てをしているが、子育て支援については、小牧市は大口町より進んでいる。小牧市では、幼稚園や保育園に助成金が出ている。市町により差があるようなので、他市町に目を向けることも重要と考える。

<事務局>

○H27. 4月から子ども子育て新制度に移行し、私立の保育園については、全国一律の給付がなされている。幼稚園に関しても、新制度に移行した幼稚園については、同様の施設給付がなされている。町内の私立保育園に関しては、委託料を含め補助金を交付し、魅力ある園づくりを進めていただいている。また幼稚園に関しては、国の基準に準じた幼稚園就園奨励費等で保護者の負担軽減に努めている。委員ご指摘のとおり、子育て支援センターは運営を始めたところであるため、今後の運営等は他市町の状況を把握しながら、より充実したものとしていきたい。

<会長>

○他に質問等はあるか。

<委員>

○私立保育園に移行し3年程経過したが、徐々に公立とは違うカラーが出てきていると感じている。

<会長>

○他に質問等はあるか。

<委員>

○町として人口のピークはいつごろと考えているか。また、子どもの貧困率について把握していればお聞きしたい。

<事務局>

○子どもの貧困率については、お答えしかねるが、人口のピークについては説明のように、世帯の転入は一段落したが、出生が伸びている状況にある。また、企業

誘致に伴う転入者なども考慮する必要があることから、明確な答えは出せない状況であるが、今後、情報共有をしていく中で考えていく必要がある。

<会長>

- 2012年の子どもの貧困率調査では、全国で16.3%が貧困の状況にある。貧困の状況とは、年間収入が122万円以下の家庭で生活しているものである。そのような子どもたちへの対策はどうか。今回の計画には見えていない部分ではあるが、実態に目を向けていく必要があると考える。同様に、発達に障害があるような子どもたちに対する、シームレスな支援も必要と考える。これらも含め、保護者や子どもたちが、喜びに満ちた大口町での生活ができているかを、委員の皆さんと目を向けながら、子育て文化に恥じない中身にしていく必要があると感じている。
- 最後の議題へ。

5. その他

(1) 今後のスケジュール

<事務局>

- 資料「大口町子ども・子育て支援事業計画中間見直しスケジュール（案）」に基づき説明。